

政策目標3-2：財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、
ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実

| | |
|----------------|---|
| 上記目標の概要 | <p>財政投融资（用語集参照）は、財投債（国債）（用語集参照）の発行により調達した資金などを財源として、政策金融機関・独立行政法人等や地方公共団体に対し、政策的な必要性はあるものの、大規模・超長期プロジェクトなど、民間だけでは対応が困難な長期・固定・低利の資金供給を行うものです。また、補助金等の予算措置とは異なり、利用料収入が見込まれる等、将来のリターンを前提としている点に特徴があります。</p> <p>財政投融资の資金を、どのような事業に、どの程度供給するかについては、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、必要な資金需要に的確に対応していきます。</p> <p>さらに、財政投融资に対する国民の信頼を確保し、対象事業の重点化・効率化を図る観点から、財政投融资計画（用語集参照）編成、運用プロセス、将来の政策コスト等に関する情報開示の推進を通じて、財政投融资に関するディスクロージャーを推進するとともに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実を図っていきます。</p> <p>その他、貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理（ALM）（用語集参照）により財務の健全性の確保に努めます。</p> <p>（上記目標を達成するための施策）</p> <p>政3-2-1：社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融资対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融资計画の編成</p> <p>政3-2-2：政策コスト分析等のディスクロージャーの推進</p> <p>政3-2-3：財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実</p> <p>政3-2-4：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保</p> |
|----------------|---|

政策目標3-2についての評価結果

政策目標についての評定 **S** 目標達成

| | |
|--------------|--|
| 評定の理由 | <p>財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確に対応するため、令和2年度財政投融资計画編成や令和元年度財政投融资計画補正等を行いました。また、ディスクロージャーの推進のため財政投融资対象の全機関において政策コスト分析の実施及び公表内容の充実等に取り組んだほか、チェック機能の充実のため実地監査等に取り組みました。</p> <p>すべての施策が「S 目標達成」であるため、当該政策目標の評定は、上記のとおり、「S 目標達成」としました。</p> |
| 政策の分析 | <p>（必要性・有効性・効率性等）</p> <p>財政投融资の対象事業の重点化・効率化を図りつつ、必要な事業への資金供給を確保することは、資源配分の調整機能や経済の安定化機能を通じて、我が国経済の健全な発展を実現するために必要です。また、財政投融资のディスクロージャーに努めることは、財政投融资に関する透明性を確保し、国民からの信頼、市場からの信託を維持するために必要です。</p> <p>令和2年度財政投融资計画については、成長力強化のための重点投資として、現下の低金利状況を活かした高速道路の整備と成田国際空港滑走路の新設・延伸や、日本企業の海外展開支援等、真に必要な資金需要に的確に対応しています。また、令和元年度計画補正においては、「安心と成長の未来を</p> |

| | |
|--|---|
| | <p>拓く総合経済対策」を踏まえ、14,503億円の追加を行いました。そのほか、同年度財政融資資金運用計画においても、6,658億円の弾力追加を行い、必要な資金需要に的確に対応しました。さらに、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」第一弾（令和2年2月13日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）及び第二弾（令和2年3月10日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）に伴って発生した新たな資金需要にも令和元年度財政投融資計画の下で的確に対応しました。</p> <p>政策目的の達成のため、対象分野、スキーム、事業及び財投の規模等について、政策的必要性、民業補完性、有効性及び償還確実性等の観点から、対象事業の重点化・効率化を図りました。</p> |
|--|---|

| | | |
|---------------------|--|------------|
| 施策 | 政3-2-1：社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融資対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融資計画の編成 | |
| | [主要]政3-2-1-B-1：社会経済情勢等の変化を踏まえ、政策評価を活用した適切な審査に基づく財政投融資計画の編成 | |
| | 目 標 | 達成度 |
| | <p>令和2年度財政投融資計画の編成においては、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、政策的に必要な資金需要に的確に対応していきます。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、国民のニーズや社会情勢等の変化などを踏まえた編成を行うことで、財政投融資を活用して政策的に必要な資金需要に的確に対応することが可能となるためです。</p> | |
| 測定指標（定性的な指標） | <p>令和2年度財政投融資計画の策定に当たっては、政策評価を活用した適切な審査等を踏まえた上で、成長力強化のための重点投資として、現下の低金利状況を活かした高速道路の整備及び成田国際空港滑走路の新設・延伸や、日本企業の海外展開支援等に取り組むこととしました。この結果、令和2年度財政投融資計画の規模は、132,195億円（令和元年度計画比0.8%増）となりました。</p> <p>また、令和元年度計画補正においては、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）を踏まえ、現下の低金利状況を活かしたインフラ整備に対する超長期の資金供給や、日本企業の海外展開支援等を行うため、14,503億円の追加を行いました。</p> <p>そのほか、令和元年房総半島台風（台風第15号）や令和元年東日本台風（台風第19号）等の災害に係る予備費使用に伴う災害復旧事業等及び令和元年度補正予算（第1号）に伴い地方公共団体が実施する事業に必要な資金を確保するため、同年度の財政融資資金運用計画において、地方公共団体に対する財政融資資金を6,658億円増額手当て（弾力追加）しました。</p> <p>さらに、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」第一弾及び第二弾に伴って発生した新たな資金需要にも令和元年度財政投融資計画の下で的確に対応しました。</p> <p>・「令和2年度財政投融資計画（令和元年12月20日公表）」 (https://www.mof.go.jp/filp/plan/fy2020/index.htm) ・「令和2年度予算編成等における政策評価の活用状況」 (https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/policy_evaluation/proceedings/material/020309-13shiryoku02.pdf)</p> | ○ |
| | 実績及び目標の達成度の判定理由 | |

| | | |
|-------------------------------------|--|-----|
| | <p>・「令和2年度財政投融資計画編成における政策評価の活用」 (https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/policy_evaluation/proceedings/material/020309-13shiryoku06.pdf)</p> <p>上記実績のとおり、令和2年度財政投融資計画の策定においては、社会経済情勢等の変化を踏まえ、必要な資金需要に的確に対応することとしたことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。</p> | |
| [主要]政3-2-1-B-2：産業投資を活用した長期リスクマネーの供給 | | |
| 目 標 | <p>令和2年度財政投融資計画の編成において、産業投資については、投資によって長期リスクマネーを供給し、リターンが期待できるものの、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない事業を支援していきます。</p> <p>その際、出資先の官民ファンドに対しては、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成25年9月27日関係閣僚会議決定）等に基づき、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、的確に投資を実行するための業務態勢の確保や投資実績の適切な評価等、適切な運営を求めるとともに、投資内容及び投資実行後の状況等を確認してまいります。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>中長期的な視点に立った投資は、日本経済の持続的成長を支える重要な要素のひとつであるため、民間が負担しきれないリスクマネーを政府が呼び水として供給する必要があります。このため、官民の適切なリスク分担の下、産業投資による中長期のリスクマネーや成長資金の供給拡大を図るものです。</p> <p>投資内容及び投資実行後の状況等についての報告を求め、運営状況の確認を行うことによって、官民ファンドの適切な運営が確保され、ひいては政策目的の実現及び産業投資の毀損の回避が可能となるからです。</p> | 達成度 |
| 実績及び目標の達成度の判定理由 | <p>令和元年6月14日開催の財政制度等審議会財政投融資分科会にて今後の産業投資の指針となる報告書「今後の産業投資について」をまとめました。この報告書を踏まえ、令和2年度財政投融資計画における産業投資において、日本企業の成長力強化や海外展開支援等のために必要なリスクマネーを供給することとしました。なお、出資に際しては、事業の進捗等を踏まえて実行しています。</p> <p>また、出資先の官民ファンドに対しては、令和元年11月29日に「官民ファンドの運営に係るガイドライン」が改正されたこと等を踏まえ、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、投資内容及び投資実行後の状況等を確認したほか、必要に応じ株主総会等の機会において、各官民ファンドに適切な運営を求めました。</p> <p>上記実績のとおり、産業投資を活用した長期リスクマネーの供給を行ったことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。</p> | ○ |
| 施策についての評定 | s 目標達成 | |

令和2年度財政投融资計画については、政策評価を活用した適切な審査等を踏まえた上で、成長力強化のための重点投資として、現下の低金利状況を活かした高速道路の整備と成田国際空港滑走路の新設・延伸や、日本企業の海外展開支援等、真に必要な資金需要に的確に対応しています。また、令和元年度計画補正においては、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を踏まえ、14,503億円の追加を行いました。そのほか、同年度財政融資資金運用計画においても、6,658億円の弾力追加を行い、必要な資金需要に的確に対応しました。さらに、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」第一弾及び第二弾に伴って発生した新たな資金需要にも令和元年度財政投融资計画の下で的確に対応しました。

また、令和元年6月14日開催の財政制度等審議会財政投融资分科会にて今後の産業投資の指針となる報告書「今後の産業投資について」をまとめました。この報告書を踏まえ、産業投資を活用して長期リスクマネーを積極的に供給するとともに、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、投資内容及び投資実行後の状況等を踏まえ、運営上の課題を指摘し、適切な対応を求めました。

以上のとおり、すべての測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。

政3-2-1に係る参考情報

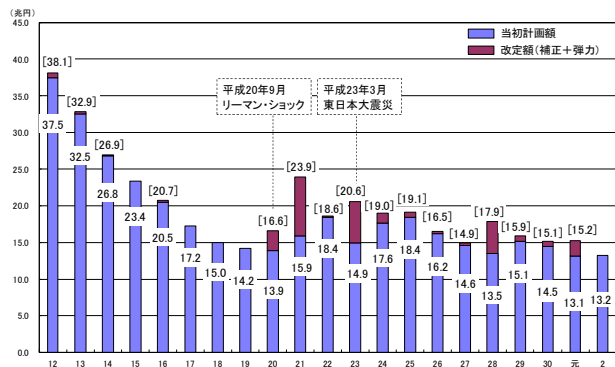
○ 令和2年度財政投融资計画の重要施策について見ると、以下のとおりです。

- 成長力強化のための重点投資等については、企業の成長力強化に向けて、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社産業革新投資機構において、産業投資を呼び水とした民間リスクマネー供給の促進を行うこととしました。また、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることにより、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線の4車線化等を行うこととするほか、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社において、高速道路の更新事業等を行うこととしました。このほか、成田国際空港株式会社において、2030年の訪日外国人旅行者6,000万人目標に向けて、成田国際空港の機能強化（B滑走路の延伸及びC滑走路の新設）をはじめとした空港機能の向上を実現することとしました。
- 日本企業の海外展開支援等については、株式会社国際協力銀行において、日本企業の海外M&A、グローバル・バリューチェーンの再編等の海外展開支援や、質の高いインフラ整備等を行うとともに、独立行政法人国際協力機構、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構において、日本企業によるインフラ海外展開への支援等を行うこととしました。
- 教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保することとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化を行うこととしました。
- 地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしました。

- 財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、令和2年度において、財政投融资特別会計国債12兆円の発行を予定しています。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券（用語集参照）1.5兆円の発行を予定しています。

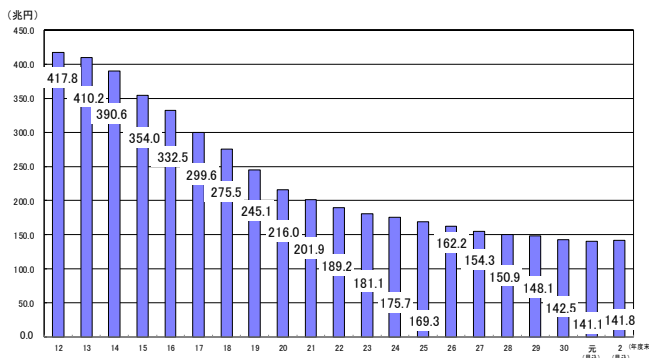
参考指標1：「財政投融资計画の推移（フロー・ストック）」

財政投融资計画の推移（フロー）



(注) 1. 当初計画ベース。「」は補正・弾力による改定後。
2. 平成12年度は、一般財政投融资ベース。

財政投融资計画の推移（ストック）



(注) 平成30年度までは実績。令和元年度以降は、令和元年度12月20日時点の見込であり、今後異同を生ずることがある。

参考指標 2 : 「財政投融资計画及び実績（機関別）」

(単位：億円)

| 区 分 | 平成30年度 | | 令和元年度 改定計画 | 令和2年度 当初計画 |
|---------------------|---------|---------|---------------|---------------|
| | 改定計画 | 実績 | | |
| (特別会計) | | | | |
| 食料安定供給特別会計 | 20 | 19 | 22 | 12 |
| エネルギー対策特別会計 | 82 | 80 | 130 | 95 |
| (政府関係機関) | | | | |
| (株)日本政策金融公庫 | 38,175 | 28,605 | 39,223 | 36,684 |
| 沖縄振興開発金融公庫 | 1,036 | 972 | 1,382 | 1,266 |
| (株)国際協力銀行 | 11,724 | 7,417 | 13,428 | 12,435 |
| (独)国際協力機構 | 6,184 | 3,866 | 5,492 | 5,711 |
| (独立行政法人等) | | | | |
| 日本私立学校振興・共済事業団 | 291 | 291 | 291 | 291 |
| (独)日本学生支援機構 | 7,075 | 6,989 | 6,744 | 6,585 |
| (独)福祉医療機構 | 3,486 | 2,326 | 2,931 | 2,594 |
| (独)国立病院機構 | 864 | 864 | 855 | 627 |
| (国研)国立がん研究センター | 54 | 50 | 29 | 27 |
| (国研)国立循環器病研究センター | 172 | 172 | 30 | — |
| (国研)国立成育医療研究センター | 8 | 8 | 12 | 48 |
| (国研)国立長寿医療研究センター | — | — | 18 | 2 |
| (独)大学改革支援・学位授与機構 | 499 | 465 | 466 | 456 |
| (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 272 | 272 | 383 | 1,602 |
| (独)住宅金融支援機構 | 681 | 361 | 635 | 501 |
| (独)都市再生機構 | 3,464 | 3,214 | 5,027 | 4,339 |
| (独)日本高速道路保有・債務返済機構 | 27,450 | 26,275 | 20,700 | 9,800 |
| (独)水資源機構 | 57 | 57 | 58 | 30 |
| 地方公共団体金融機構 | 4,000 | 2,600 | 1,000 | — |
| (国研)森林研究・整備機構 | 58 | 58 | 57 | 56 |
| (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 423 | 139 | 370 | 352 |
| (地方公共団体) | | | | |
| 地方公共団体 | 34,560 | 32,445 | 36,185 | 29,346 |
| (特殊会社等) | | | | |
| (株)日本政策投資銀行 | 7,790 | 7,722 | 12,800 | 9,000 |
| (株)産業革新投資機構 | — | — | — | 1,000 |
| 東日本高速道路(株) | — | — | — | 1,030 |
| 中日本高速道路(株) | — | — | — | 1,030 |
| 西日本高速道路(株) | — | — | — | 540 |
| 成田国際空港(株) | — | — | — | 4,000 |
| 新関西国際空港(株) | 201 | 201 | 1,500 | — |
| (一財)民間都市開発推進機構 | 281 | 20 | 300 | 300 |
| 中部国際空港(株) | 307 | 265 | 34 | 173 |
| (株)民間資金等活用事業推進機構 | 160 | 130 | 500 | 400 |
| (株)海外需要開拓支援機構 | 135 | — | 170 | 230 |
| (株)海外交通・都市開発事業支援機構 | 1,268 | 156 | 1,231 | 1,210 |
| (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構 | 312 | 72 | 352 | 423 |
| 合 計 | 151,089 | 126,111 | 152,355 | 132,195 |

(出所) 理財局財政投融资総括課調

(注1) 平成30年度実績は、平成30年度の決算時の見込値である。

(注2) 改定計画には、各年度の特別会計予算総則の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

参考指標 3 : 「財政融資資金の融通条件」

(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/proceedings/material/zaitoa011218/zaito011213_04.pdf)

| 施策 政3-2-2 : 政策コスト分析等のディスクロージャーの推進 | | | | | | | | |
|---|--|---------------------------|------------------------|-------------------------|-----------------|----------------------------|-------|-----|
| 測定指標 (定量的な指標) | [主要] 政3-2-2-A-1 : 財政投融资関係の定期的な資料の公表及び内容の充実 | | | | | | | |
| | 年度 | 作成頻度 | 平成27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 達成度 |
| | 財政投融资レポート | 目標値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | ○ |
| | | 年1回 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | |
| | FILP REPORT | 目標値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | |
| | | 年1回 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | |
| | 財政投融资レポート (別冊) | 目標値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | |
| | | 年1回 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | |
| | FILP REPORT (Extension Volume) | 目標値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | |
| | | 年1回 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | |
| | 財政金融統計月報 | 目標値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | |
| | | 年1回 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | |
| | 財政融資資金現在高 | 目標値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | |
| | | 月1回 | 12/12 | 12/12 | 12/12 | 12/12 | 12/12 | |
| | 産業投資現在高 | 目標値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | |
| | | 月1回 | 12/12 | 12/12 | 12/12 | 12/12 | 12/12 | |
| | 財政融資資金預託金利・貸付金利 | 目標値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | |
| | | 月1回 | 12/12 | 12/12 | 12/12 | 12/12 | 12/12 | |
| 翌年度財政投融资計画要求 | 目標値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | | |
| | 年1回 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | 1/1 | | |
| 財政投融资計画月別実行状況 | 目標値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | | |
| | 月1回 | 12/12 | 12/12 | 12/12 | 12/12 | 12/12 | | |
| 財政投融资レポートの内容の充実に向けた取組 (解説を充実させたトピック) | | 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」への対応 | 低金利状況を活かした財政投融资の積極的な活用 | 平成28年度における財政投融资計画の補正・追加 | 主な施策について、事業例を記載 | 昨今の経済・金融情勢を踏まえた今後の産業投資について | | |
| (出所) 理財局財政投融资総括課調 (注1) 実績値/目標値で記載しています。 (注2) 「FILP REPORT」、「財政投融资レポート(別冊)」及び「FILP REPORT(Extension Volume)」については、令和元年度よりこれらの後身として、「Overview of FILP」、「政策コスト分析レポート」及び「Policy Cost Analysis Report」を作成しました。このほか、令和元年度より「財政投融资の概要」を作成しています。 (目標値の設定の根拠) 財政投融资に関するディスクロージャーを推進し、国民からの信頼、市場からの信託を維持するた | | | | | | | | |

| | | |
|--------------|---|--|
| 測定指標（定性的な指標） | め、財政投融资計画の編成及び運用、財政融資資金の資産・負債の状況等に関して情報開示を行うことが重要です。 | |
| | （目標の達成度の判定理由） 実績値が目標値に達したため、当該測定指標の達成度は「○」と評価しました。 | |
| | [主要] 政3-2-2-B-1：政策コスト分析の充実 | |
| | 目標 | 財政融資対象の全機関において政策コスト分析の実施及び公表内容の充実に努めます。 |
| | （目標の設定の根拠） 財政投融资に対する国民の信頼を確保する観点から、ディスクロージャーを積極的に推進する必要があるためです。 | 達成度 |
| | 実績及び目標の達成度の判定理由 | <p>財政融資を活用している事業について、財政融資対象の全機関が一定の前提条件を設定して政策コスト分析を実施しました。公表に当たっては、より国民の理解につながるよう、政策コストの枠組みや分析手法、分析結果の概要などについて、ポイントを絞ってわかりやすくまとめた資料を作成しました。</p> <p>また、従来より作成・公表している「政策コスト分析レポート（旧：財政投融资レポート（別冊）」については、技術的な解説の部分を平易な表現と図表を用いたわかりやすいものに変えたほか、説明の重複・過不足を整理して、ディスクロージャーの充実を図りました。</p> <p>・「政策コスト分析レポート2019・財政投融资対象事業に関する政策コスト分析（令和元年度）」 (https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fi lp/report/zaitoa010726/010726g.pdf)</p> <p>上記実績のとおり、財政融資を活用している事業について、財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施するとともに、公表内容の充実を図ったことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。</p> |
| | [主要] 政3-2-2-B-2：財政投融资計画編成に係る情報の公表 | |
| | 目標 | 令和2年度財政投融资計画編成過程において開催される財政制度等審議会財政投融资分科会への提出資料等を速やかに公表します。 |
| | （目標の設定の根拠） 財政投融资計画編成に対する国民の信頼を高める観点から、ディスクロージャーを積極的に推進する必要があるためです。 | 達成度 |
| | 実績及び目標の達成度の判定理由 | <p>財政制度等審議会財政投融资分科会への提出資料については、財政投融资分科会終了後、同日中に財務省ウェブサイトにて公表を行いました。また、議事要旨についても、速やかに公表しました。</p> <p>以上のとおり、財政投融资分科会への提出資料等については、速やかに公表していることから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。</p> |
| 施策についての評定 | s 目標達成 | |

評定の理由

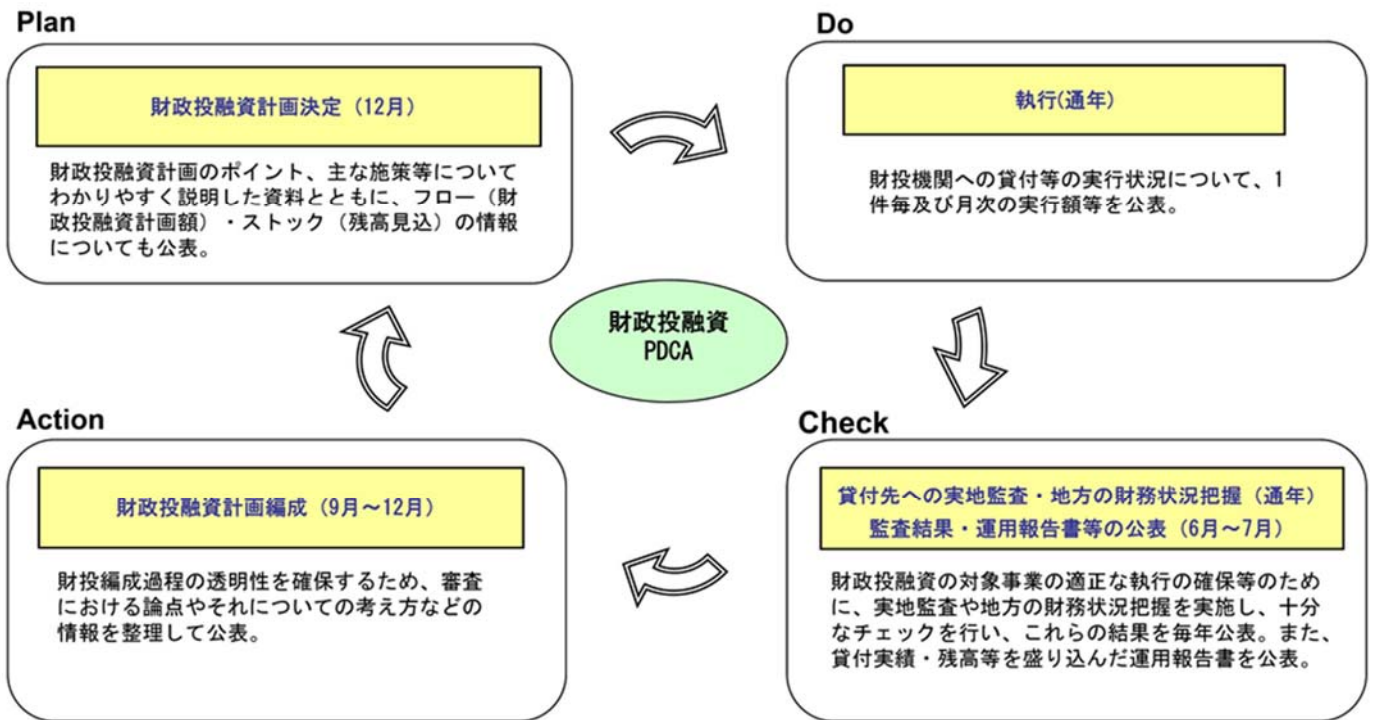
財政投融资について、国民の理解を深め、その運営についてのチェックを容易にする観点から、PDCAの各段階において、わかりやすい情報発信や透明性の確保に努めています。また、財政融資を活用している事業について、財政融資対象の全機関の政策コストの分析結果を取りまとめ、公表するとともに、公表内容の充実に努めました。

また、財政投融资計画編成に対する国民の信頼を高める観点から、財政制度等審議会財政投融资分科会への提出資料等を速やかに公表しました。

以上のとおり、すべての測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。

政3-2-2に係る参考情報

財政投融资の透明性の確保への取組



(出所) 理財局財政投融资総括課

- 令和元年度においては、①財政投融资計画決定時における、重点分野をわかりやすく説明した「財政投融资計画参考資料」や財投機関別の残高見込を記載した「財政投融资計画残高見込」等の公表（Plan）、②財政投融资の貸付けなどの実行状況の月次別・一件別の公表（Do）、③従来の財務局等が行う実地監査に加えて、地方公営企業の病院事業及び上水道事業について、財務本省の実地監査官が財務局等と連携した監査の実施（Check）、④編成過程における審査の論点や審査当局の考え方について整理した情報の公表（Action）、などに取り組みました。

また、「財政投融资レポート」や、財政融資資金の月々の資産・負債の概要を示している「財政融資資金月報」は、多くの人が手軽にアクセスできるよう、財務省ウェブサイト (<https://www.mof.go.jp/filp/publication/index.html>) に掲載しています。

参考指標 1 : 「各機関における政策コスト」

(単位 : 億円)

| 機 関 名 | | 政策コスト (元年度) | ① 分析期首までに 投入された出資金等 の機会費用分 | ② 分析期間中に 新たに見込まれる 政策コスト |
|-----------------------|---------------------------|----------------|----------------------------------|-------------------------------|
| | | | | |
| 融 資 系 機 関 | (株) 日本政策金融公庫 | 4,512 | 7,300 | △ 2,788 |
| | (株) 国際協力銀行 | 534 | 2,660 | △ 2,127 |
| | (独) 国際協力機構 | 4,548 | 31,544 | △ 26,996 |
| | (独) 日本学生支援機構 | 1,129 | 0 | 1,129 |
| | (独) 福祉医療機構 | △ 352 | 59 | △ 411 |
| | 地方公共団体金融機構 | △ 4,727 | — | △ 4,727 |
| | (株) 日本政策投資銀行 | △ 5,394 | 4,524 | △ 9,918 |
| | その他 7 機関 | 220 | 580 | △ 360 |
| 事 業 系 機 関 | (独) 国立病院機構 | 923 | 516 | 407 |
| | (国研) 国立循環器病研究センター | 142 | 44 | 98 |
| | (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定) | 9,132 | — | 9,132 |
| | (独) 都市再生機構 | △ 37,958 | 4,278 | △ 42,237 |
| | (独) 日本高速道路保有・債務返済機構 | 10,425 | 9,963 | 462 |
| | (独) 水資源機構 | 785 | 11 | 773 |
| | (国研) 森林研究・整備機構 | 7,354 | 4,994 | 2,361 |
| | 新関西国際空港 (株) | △ 968 | 278 | △ 1,246 |
| | 中部国際空港 (株) | △ 502 | 32 | △ 534 |
| | その他 2 機関 | 417 | 185 | 232 |
| 合 計 | | △ 9,781 | 66,968 | △ 76,749 |

(出所) 理財局財政投融資総括課

「財政投融資レポート2019別冊・財政投融資対象事業に関する政策コスト分析(令和元年度)」

(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/report/zaitoa010726/010726g.pdf)

(注) マイナス(△)の政策コストは、分析期間全体を通じて、国への納付金・配当金等の現在価値の合計が、国から投入される補助金等と出資金等の機会費用の現在価値の合計を上回ることを示しています。

参考指標 2 : 「財政投融资特別会計財政融資資金勘定の損益計算書・貸借対照表」

■ 損益計算書

(単位：億円)

| 損失 | | | 利益 | | |
|--------|--------|--------|----------|--------|--------|
| 科目 | 平成29年度 | 平成30年度 | 科目 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 諸支出金 | 2,190 | 2,089 | 資金運用収入 | 11,604 | 10,148 |
| 事務取扱費 | 56 | 55 | 投資勘定より受入 | - | 1 |
| 公債金利子等 | 7,050 | 6,700 | 雑収入 | 36 | 35 |
| 雑損 | - | 0 | | | |
| 本年度利益 | 2,344 | 1,339 | | | |
| 合計 | 11,640 | 10,183 | 合計 | 11,640 | 10,183 |

■ 貸借対照表

(単位：億円)

| 借方 | | | 貸方 | | |
|-------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 科目 | 平成29年度末 | 平成30年度末 | 科目 | 平成29年度末 | 平成30年度末 |
| 現金預金 | 36,474 | 50,119 | 預託金 | 318,481 | 313,535 |
| 有価証券 | 1,577 | - | 公債等 | 949,220 | 926,246 |
| 貸付金 | 1,237,605 | 1,198,735 | 金利変動準備金 | 8,892 | 11,236 |
| 未収収益等 | 3,281 | 3,502 | 本年度利益 | 2,344 | 1,339 |
| 合計 | 1,278,937 | 1,252,356 | 合計 | 1,278,937 | 1,252,356 |

(出所) 「財政投融资レポート2019」

(https://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2019/index.htm)

参考指標 3 : 「財政投融资特別会計投資勘定の損益計算書・貸借対照表」

■ 損益計算書

(単位：億円)

| 損失 | | | 利益 | | |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 科目 | 平成29年度 | 平成30年度 | 科目 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 事務取扱費 | 1 | 1 | 貸付金利息 | 1 | 1 |
| 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入 | - | 1 | 預託金利子等 | 1 | 1 |
| 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入 | 4,000 | 4,000 | 納付金 | 4,234 | 4,359 |
| 本年度利益 | 2,292 | 3,507 | 株式配当金 | 2,057 | 3,148 |
| 合計 | 6,292 | 7,508 | 合計 | 6,292 | 7,508 |

■貸借対照表

(単位：億円)

| 借方 | | | 貸方 | | |
|------|---------|---------|----------|---------|---------|
| 科目 | 平成29年度末 | 平成30年度末 | 科目 | 平成29年度末 | 平成30年度末 |
| 現金預金 | 5,220 | 7,147 | 資本 | 30,862 | 30,862 |
| 貸付金 | 1,687 | 735 | 利益積立金 | 28,090 | 29,747 |
| 土地等 | 0 | 0 | 本年度利益 | 2,292 | 3,507 |
| 出資金 | 137,753 | 134,164 | 固定資産評価差益 | 83,417 | 77,931 |
| 合計 | 144,661 | 142,046 | 合計 | 144,661 | 142,046 |

(出所)「財政投融资リポート2019」

(https://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2019/index.htm)

参考指標4：「財政投融资に関するウェブサイトへのアクセス件数の推移」

(単位：件)

| | 平成27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 |
|--------|---------|---------|---------|--------|--------|
| アクセス件数 | 111,143 | 119,709 | 102,072 | 88,762 | 89,186 |

(出所) 大臣官房文書課広報室調

(注1) 財務省ウェブサイト内に開設している財政投融资関連のページ (/filp/indexを含むページ) へのアクセス件数。

(注2) 平成29年度のシステム変更に伴いアクセス件数を集計するソフトウェアが変更となったため、平成29年度よりアクセス件数の集計方法が変更されていることから、その集計結果には留意する必要がある。

| 施策 | 政3-2-3：財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実 | | | | | | |
|------------------|-------------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 測定指標 (定量的な指標) | [主要]政3-2-3-A-1：実地監査結果 | | | | | | |
| | 独立行政法人等 | 平成27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 達成度 |
| | 目標値 (%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | / |
| | 計画件数 | 5 | 3 | 4 | 4 | 3 | |
| | 実施件数 | 5 (1) | 3 (0) | 4(1) | 4(0) | 3(0) | |
| | 実績 (%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| | 地方公共団体等 | 平成27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 達成度 |
| | 目標値 (%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | / |
| | 計画件数 | 280 | 254 | 256 | 239 | 201 | |
| | 実施件数 | 280 | 254 | 256 | 239 | 201 | |
| | 実績 (%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |

| | | | | | | | |
|----------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| 公営 企業 | 目標値 (%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| | 計画件数 | 431 | 414 | 408 | 398 | 318 | |
| | 実施件数 | 431 | 414 | 408 | 398 | 318 | |
| | 実績 (%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | ○ |

(出所) 理財局管理課調
(注1) 独立行政法人等については、事務年度(7月から翌年6月までの期間)ベースで計上しています。また、()内は政策効果の検証等特定の事項に重点を置いて実施する実地監査(スポット監査)の件数(内書)です。
(注2) 公営企業についての計画及び実施件数は、経営状況把握を実施した公営企業数です。

(目標値の設定の根拠)

財政投融资対象機関に対する実地監査の実施は、財政投融资の対象事業の適正な執行の確保、財務の健全性の維持につながり、財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実を図る観点から重要であるため、実施率の目標値として「100.0%」を設定しています。

なお、令和元年度の独立行政法人等実地監査について、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等を踏まえ、当初計画4件のうち1件は事務年度内の監査実施が困難となったことから、計画件数を3件に変更しています。

(目標の達成度の判定理由)

上記実績のとおり、実績値が目標値に達したため、当該測定指標の達成度は、「○」と評価しました。

施策についての評価

s 目標達成

評価の理由

独立行政法人等実地監査については、政策的意義、財務の健全性・償還確実性、資金の適正な執行といった観点に加え、内部統制やリスクコントロールに焦点を当てた監査等を実施しました。

地方公共団体実地監査については、資金の使用状況及び事業の成果、公営企業の経営状況等といった観点に加え、将来にわたる償還確実性の向上を図る観点から、監査での対話によって経営上の課題や将来のリスクを把握し、監査先と共有するとともに、連携監査(財務本省の実地監査官が財務局等と連携して監査)で得られた先進事例を紹介するなど、課題解決に向けた取組みに資する情報を監査先に提供するアドバイス機能の充実に努めました。

なお、実地監査の結果及び反映状況等については、財政制度等審議会財政投融资分科会に報告の上、公表しています。

・「財政融資資金等の実地監査について(令和元年6月14日財政制度等審議会財政投融资分科会資料)」
(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/proceedings/material/zaitoa010614/zaito010614_02.pdf)

この他、財政融資資金の償還確実性を確認する観点から、平成17年度より地方公共団体の財務状況把握を実施しており、令和元年度においては、モニタリングを行った1,788の地方公共団体のうち、202団体に対してヒアリングを行いました。なお、財務状況把握の結果については、財務省ウェブサイトに公表しています。

・「地方公共団体の財務状況把握」
(https://www.mof.go.jp/filp/summary/filp_local/21zaimujoukyouhaaku.htm)

以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。

| | | |
|---------------------|--|---|
| 施策 | 政3-2-4：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保 | |
| | [主要]政3-2-4-B-1：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保 | |
| 測定指標（定性的な指標） | 目標 | <p>財政投融资対象機関に対する既往の貸付金の確実な回収を行うとともに、金利変動リスクを低減させるよう財投債の発行年限を可能な限り調整すること等、的確な資産負債管理を行い、財務の健全性を確保します。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>財政投融资として、政策的必要性の高い資金需要に的確に対応していくためには、その前提として、貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保が重要なためです。</p> |
| | 実績及び目標の達成度の判定理由 | <p>財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について、対象事業の収益性が確保されているかなどを財政投融资計画の編成を通じて確認するとともに、定期的に各機関の収支状況をモニタリングしつつ、確実な回収を行いました。</p> <p>財政投融资の対象分野は広範囲に及び、様々な性質の事業があるため、各財政投融资対象機関が求める貸付金の期間は、5年から40年に至るまで多岐にわたります。また、貸付金の回収が主に均等償還型であるのに対し、財投債及び預託金の償還は満期一括型となっています。</p> <p>このため、常に資産と負債を適切に管理しながら、デュレーション・ギャップ（平均残存期間の差：用語集参照）の調整等に努めなければ、金利変動によるリスクを増大させてしまうことになります。</p> <p>加えて、将来生じうる損失の発生に備えるための財政投融资特別会計財政融資金勘定の積立金（金利変動準備金）については、平成18年度以降、臨時的・特例的に一般会計等に繰り入れた結果、金利変動に対する対応余力が著しく低下しています。</p> <p>これらを踏まえ、財政投融资対象機関に対する貸付金から生じるキャッシュフローに見合った資金調達（財投債の発行）を行うことを通じた資産と負債のデュレーション・ギャップの調整等により、金利変動リスクを低減し、的確な資産負債管理に取り組みました。</p> <p>上記実績のとおり、財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について約定通りの確実な回収を行うとともに、的確な資産負債管理に取り組んだことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。</p> |
| 施策についての評定 | s 目標達成 | |
| 評定の理由 | <p>財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について約定通りの確実な回収を行いました。また、財務の健全性を確保する観点から財政投融资対象機関に対する貸付金から生じるキャッシュフローに見合った資金調達（財投債の発行）を行うことなどを通じて資産と負債のデュレーション・ギャップの調整等を実施し、金利変動リスクを低減することにより、的確な資産負債管理に取り組みました。</p> <p>以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」と評価しました。</p> | |

| | |
|--|---|
| 評価結果の反映 | 以下のとおり、上記の政策を引き続き実施します。 |
| | 財政投融资計画の策定に当たっては、各省庁・機関から要求とともに提出された、政策的必要性、民業補完性、事業等の有効性、償還確実性等の観点から行った政策評価を積極的に活用し、審査を行います。 |
| | なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する万全の対応策を講じるため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定、令和2年4月20日変更）等を受けて、財政投融资計画補正を行いました。 |
| | また、財政投融资に関する透明性の確保に努めるとともに、財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施します。さらに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の発揮に努めます。 |
| | 加えて、財政投融资特別会計の財務の健全性確保のため、的確な資産負債管理に取り組むこととします。 |
| その他、政策的必要性はあるものの、民間では実施が困難な事業を行う機関への資金供給の確保と、的確な資産負債管理を実施するために必要な経費の確保に努めます。 | |

| | |
|-------------------------|------|
| 財務省政策評価懇談会における意見 | 該当なし |
|-------------------------|------|

| 政策目標に係る予算額 | 区 分 | | 平成29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 2年度 |
|------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 予算の 状況 (千円) | 当初予算 | 27,336,172,487 | 26,443,203,293 | 26,955,998,600 | 24,785,981,725 |
| | | 補正予算 | - | - | 492,735,159 | / |
| | | 繰越等 | 202,550,000 | △12,000,000 | N. A. | |
| | | 合 計 | 27,538,722,487 | 26,431,203,293 | N. A. | |
| 執行額(千円) | 26,906,521,842 | 24,678,096,852 | N. A. | | | |

| | |
|--|--|
| (概要) | |
| 民間では実施困難ではあるが政策として必要な事業を実施する機関への資金供給の確保と、財政投融资対象事業の重点化・効率化等のために必要な経費です。 | |
| <small>(注1) 令和元年度の補正予算及び執行額には、一般会計から財政投融资特別会計投資勘定への繰入350億円を含んでいます。 (注2) 令和元年度「繰越等」、「執行額」等については、令和2年11月頃に確定するため、令和2年度実績評価書に掲載予定。</small> | |

| | |
|----------------------------------|---|
| 政策目標に関係する施政方針演説等内閣の主な重要政策 | 第201回国会 財務大臣財政演説（令和2年1月20日） 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定） 成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定） 新経済・財政再生計画 改革工程表2019（令和元年12月19日経済財政諮問会議決定） 安心と成長の未来を拓く総合経済対策（令和元年12月5日閣議決定） |
|----------------------------------|---|

| | |
|----------------------------------|--|
| 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報 | 財政政策の状況：令和2年度財政投融资計画、「財政融資金月報」、「財政投融资レポート2019」、平成30年度財政融資資金運用報告書 等 |
|----------------------------------|--|

| | |
|----------------------------------|--|
| <p>前年度政策評価結果の政策への反映状況</p> | <p>平成30年度政策評価実施計画の実績評価を受けて、以下の取組を実施しました。</p> <p>財政投融资計画の策定に当たっては、各省庁・機関から要求とともに提出された、政策的必要性、民業補完性、事業等の有効性、償還確実性等の観点から行った政策評価を積極的に活用し、審査を行いました。</p> <p>また、財政投融资に関する透明性の確保に努めるとともに、財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施しました。さらに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の発揮に努めました。</p> <p>加えて、財政投融资特別会計の財務の健全性確保のため、適切な資産債務管理（ALM）に取り組みました。</p> <p>その他、政策的必要性はあるものの、民間では実施が困難な事業を行う機関への資金供給の確保と、適切なALMを実施するために必要な経費の確保に努めました。</p> |
|----------------------------------|--|

| | | | |
|---------------------|-------------------------------|------------------------|---------------|
| <p>担当部局名</p> | <p>理財局（財政投融资総括課、管理課、計画官室）</p> | <p>政策評価実施時期</p> | <p>令和2年9月</p> |
|---------------------|-------------------------------|------------------------|---------------|